



2024年3月期 財務・業績の概況〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

会社名 株式会社SBJ銀行 URL <http://www.sbjbank.co.jp/>
代表者 代表取締役社長 富屋 誠一郎 TEL 03-4530-0505
問合せ先責任者 経営企画チーム長 清野 剛孝 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	33,509	15.1	21,020	15.2	14,580	16.5
2023年3月期	29,123	19.9	18,252	29.5	12,518	28.2

(注1) 包括利益 2024年3月期 14,458百万円

	1株当たり 当期純利益	業務粗利益	業務純益	自己資本 当期純利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	百万円	百万円	%	%
2024年3月期	0 36	26,611	19,175	12.4	62.7
2023年3月期	0 36	22,903	16,028	12.2	62.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,556,731	117,397	7.54	2 93
2023年3月期	1,331,966	102,938	7.73	2 57

(参考) 自己資本 2023年3月期 102,938百万円 2022年3月期 85,491百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	15,237	△12,451	0	157,022
2023年3月期	40,078	2,074	5,000	154,000

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - (社名) - 、除外 - (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数	2024年3月期	40,000,000,000株	2023年3月期	40,000,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	-株	2023年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	40,000,000,000株	2023年3月期	35,301,369,862株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	31,711	15.5	20,540	18.7	14,262	19.6
2023年3月期	27,445	16.5	17,302	25.7	11,923	25.0

	1株当たり当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	0	36	26,613	16.2	19,853	19.6
2023年3月期	0	34	22,902	16.4	16,587	23.1

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,555,957	115,761	7.44	2 89
2023年3月期	1,331,300	101,619	7.63	2 54

(参考)自己資本 2024年3月期 115,761百万円 2023年3月期 101,619百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

1. 当行の現況に関する事項

[企業集団の主要な事業内容]

当行は韓国新韓銀行の 100%子会社であり、2009 年 9 月 14 日に日本の現地法人として開業し、日本において預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、外国為替業務等の金融サービスに係る業務を行っております。また、2020 年 4 月 1 日に銀行システムの開発、システム利用に関するコンサルティングを行う当行 100%子会社、株式会社 SBJ DNX を設立し、当行を始めとする金融機関に対しバンキングシステムを提供しております。

[金融経済環境]

日銀短観（2024 年 3 月調査）によると直近の四半期では大企業製造業の景況の悪化がみられて足踏み状態である一方、大企業非製造業では改善がみられました。日銀はマイナス金利の解除や YCC 撤廃等金融政策の枠組みを見直す方向に舵を切りましたが、当面は緩和政策を持続しつつ景気の動向を鑑みながら通常の金融政策へシフトしていく意向です。ロシアのウクライナ侵攻や中東問題等の影響で物価上昇が続いており、今期の春闘では多くの大企業が賃上げをおこなっており、2%の物価上昇目標が実現可能な状況にあります。

[事業の経過及び成果]

当行は、当期において「『顧客中心 Value-up! 基本に忠実な銀行! 信頼で跳躍する未来!』」を戦略目標とし「コアビジネスによる優良資産の拡大」、「デジタル技術を活用した事業展開」、「持続可能な成長に向けた基盤強化」を基本方針に掲げ、各種事業を進めて参りました。

また、株式会社 SBJ DNX は、継続かつ長期的な収益を獲得する為に、新規取引先の開拓を早急に進める体制強化を図るべく、人材採用及びオフィス増床を実施する等、積極的な投資を推進し、UI 銀行の保守運用及び追加開発を支援し、当期純利益を確保する等、体制および収益構造を強化・多様化を進めております。

(損益の状況)

当連結会計年度における業績は、経常収益 335 億 9 百万円（前期比 43 億 86 百万円増加）、経常費用 124 億 89 百万円（前期比 16 億 18 百万円増加）、経常利益 210 億 20 百万円（前期比 27 億 68 百万円増加）となりました。

資金利益は、貸出金の増強に積極的に取り組んだことにより、203 億 85 百万円（前期比 24 億 44 百万円増加）となりました。非資金利益（役務取引等利益、その他業務利益）は、62 億 26 百万円（前期比 12 億 63 百万円増加）となりました。営業経費は、人件費が 31 億 53 百万円（前期比 2 億 53 百万円増加）、物件費が 35 億 5 百万円（前期比 2 億 64 百万円増加）、税金が 7 億 76 百万円（前期比 43 百万円増加）となり、合計 74 億 36 百万円（前期比 5 億 61 百万円増加）となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益が 210 億 16 百万円（前期比 27 億 65 百万円増加）、法人税、住民税及び事業税が 63 億 88 百万円（前期比 7 億 87 百万円増加）、法人税等調整額が 47 百万円（前期比 84 百万円減少）、当期純利益が 145 億 80 百万円（前期比 20 億 62 百万円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は 145 億 80 百万円（前期比 20 億 62 百万円増加）、親会社株主に係る包括利益は 144 億 58 百万円（前期比 20 億 10 百万円増加）となりました。

(資産及び負債等の状況)

当連結会計年度末における資産及び負債の状況につきましては、総資産が 1 兆 5,567 億円（前期比 2,247 億円増加）、負債が 1 兆 4,393 億円（前期比 2,103 億円増加）、純資産が 1,173 億円（前期比 144 億円増加）となりました。

主な勘定残高をみると、現金預け金は 1,820 億円（前期比 97 億円増加）、有価証券は 766 億円（前期比 384 億円増加）貸出金は 1 兆 2,475 億円（前期比 1,665 億円増加）となりました。

また、預金は 1 兆 1,616 億円（前期比 985 億円増加）、コールマネーは 770 億円（前期比 470 億円増加）、借入金 は 1,124 億円（前期比 691 億円増加）となりました。

純資産については、利益剰余金が 776 億円（前期比 145 億円増加）と利益を着実に積み増してきた結果、1,173 億円（前期比 144 億円増加）となりました。

(自己資本比率の状況)

当連結会計年度末の連結自己資本比率は、11.73%となりました。

[当行が対処すべき課題]

当行は長期かつ持続的成長のため、次の課題に取り組んで参ります。

- ・ 中小事業者等への資金繰り等の支援強化
- ・ 持続的な成長を可能とする事業構造の多様化、SDGs/ESG への取組強化
- ・ 銀行ビジネスの精度を高める内部管理態勢強化
- ・ 更なる成長を支える銀行基盤の整備・構築
- ・ お客様本位の業務運営に対する取組強化
- ・ デジタル技術を活用した革新的サービスの提供

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)		(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	
経常収益	29,123		33,509	
資金運用収益	20,485		23,417	
貸出金利息	19,791		22,268	
有価証券利息配当金	53		70	
コールローン利息	13		86	
預け金利息	21		11	
その他受入利息	604		979	
役務取引等収益	5,998		7,201	
その他業務収益	216		398	
その他経常収益	2,421		2,492	
貸倒引当金戻入額			269	
その他の経常収益	2,199		2,223	
経常費用	10,870		12,489	
資金調達費用	2,544		3,031	
預金利息	2,136		2,249	
譲渡性預金利息	49		93	
コールマネー利息	49		61	
借入金利息	302		627	
役務取引等費用	1,250		1,360	
その他業務費用	2		14	
営業経費	6,874		7,436	
その他経常費用	197		647	
貸倒引当金繰入額	-		-	
その他の経常費用	197		647	
経常利益	18,252		21,020	
特別損失	1		4	
固定資産処分損	1		4	
税金等調整前当期純利益	18,251		21,016	
法人税、住民税及び事業税	5,601		6,388	
法人税等調整額	132		47	
法人税等合計	5,733		6,436	
当期純利益	12,518		14,580	
親会社株主に帰属する当期純利益	12,518		14,580	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)		(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	
当期純利益	12,518		14,580	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	△70		△121	
その他の包括利益合計	△70		△121	
包括利益	12,447		14,458	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	12,447		14,458	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	17,500	17,500	50,559	85,559	△68	△68	-	85,491
当期変動額								
新株の発行	2,500	2,500		5,000				5,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	12,518	12,518	-	-	-	12,518
株主資本以外の項目の 当期変動額	-	-	-	-	△70	△70	-	△70
当期変動額合計	2,500	2,500	12,518	17,518	△70	△70	-	17,447
当期期末残高	20,000	20,000	63,077	103,077	△139	△139	-	102,938

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	20,000	20,000	63,077	103,077	△139	△139	-	102,938
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	14,580	14,580	-	-	-	14,580
株主資本以外の項目の 当期変動額	-	-	-	-	△121	△121	-	△121
当期変動額合計	-	-	14,580	14,580	△121	△121	-	14,458
当期期末残高	20,000	20,000	77,658	117,658	△260	△260	-	117,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,251	21,016
減価償却費	352	378
貸倒引当金の増減(△)	△529	△321
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	64
資金運用収益	△20,485	△23,417
資金調達費用	2,544	3,031
貸出金の純増(△)減	△157,553	△166,575
預金の純増減(△)	173,971	88,778
借入金の純増減(△)	3,221	69,101
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	957	△6,769
コールローン等の純増(△)減	△1,666	1,454
コールマネー等の純増減(△)	10,000	47,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△750	△7,873
外国為替(負債)の純増減(△)	△1,635	1,228
資金運用による収入	20,326	21,577
資金調達による支出	△1,824	△1,889
その他	△109	△28,301
小計	45,181	18,497
法人税等の支払額	△5,103	△3,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,078	15,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,894	△11,971
有価証券の償還による収入	6,415	
有形固定資産の取得による支出	32	△84
無形固定資産の取得による支出	△478	△395
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,074	△12,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,000	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,319	3,021
現金及び現金同等物の期首残高	106,681	154,000
現金及び現金同等物の期末残高	154,000	157,022

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	1 社
会社名	株式会社 SBJ DNX
非連結の子会社	該当事項はありません。
2. 連結される子会社の決算日等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。	
3 月末日	1 社

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15 年～53 年
その他	2 年～50 年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号 2022 年 4 月 14 日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後 1 年間の予想損失額又は今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1 年間又は 3 年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 収益の計上方法

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務などの金融サービスに係る役務の提供等であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額等で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 2,599百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」 「4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」は、各債務者の収益獲得能力や、業績が悪化している場合の回復見通しを個別に評価し、設定しております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類の作成方針

3. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	1 社
会社名	株式会社 SBJ DNX
非連結の子会社	該当事項はありません。
4. 連結される子会社の決算日等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。	
3 月末日	1 社

会計方針に関する事項

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
8. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
9. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15 年～53 年
その他	2 年～50 年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
10. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号 2022 年 4 月 14 日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後 1 年間の予想損失額又は今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1 年間又は 3 年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。
11. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
12. 収益の計上方法

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務などの金融サービスに係る役務の提供等であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額等で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金

(3) 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した額

貸倒引当金 2,599万円

(4) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

④ 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」 「4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

⑤ 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」は、各債務者の収益獲得能力や、業績が悪化している場合の回復見通しを個別に評価し、設定しております。

⑥ 翌連結会計年度に係る連結計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,746 百万円
危険債権額	780 百万円
要管理債権額	850 百万円
三月以上延滞債権額	- 百万円
貸出条件緩和債権額	850 百万円
小計額	3,377 百万円
正常債権額	1,282,775 百万円
合計額	1,286,153 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第 24 号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022 年 3 月 17 日 日本公認会計士協会。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 23,948 百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号 2014 年 11 月 28 日）に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の連結会計年度末の残高の総額は、5,757 百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 : 75,494 百万円
担保資産に対応する債務
借入金 : 73,500 百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他の資産 5,000 百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金 468 百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,781 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 5,660 百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,596 万円

(連結損益計算書関係)

- 「その他の経常費用」には、債権売却損 12 万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式普通株式	40,000,000	-	-	40,000,000	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、主に、法人及び個人向けのローン事業、有価証券運用を行っております。これらの事業を行うために、個人預金を中心とした資金調達、銀行借入による資金調達を行っております。なお、資産及び負債の総合的管理を行いリスク諸要因に留意した管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産のうち、貸出金については、国内の法人及び個人向けに行っており、それらの債権が予定通りに返済されない等による信用リスクに晒されております。有価証券運用については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券などを保有しております。これらは信用リスクとともに、発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度、内部格付、担保や保証の設定、事後管理などの体制整備を行い運用しております。また、有価証券の発行体リスクに関しては、信用情報などを定期的に確認し管理しております。これら信用リスクに関する管理内容はリスク管理委員会へ定期的に報告をする体制をとっております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、資産及び負債の総合的管理により金利リスクを管理し、経営委員会へ資産及び負債の金利や期間を報告する体制をとっております。また、統合リスク管理チームにおいて金利感応度分析等のモニタリングを行い、リスク管理委員会へ報告する体制をとっております。当行グループの主要なリスク変動である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預け金」、「預金」、「借入金」となっており、金利の変動リスク管理は、金融資産及び金融負債について VaR を計算し、定量的な分析をしております。なお、2024年3月31日現在で、市場リスクも加味した、当行グループの運用及び調達総体での VaR は 6,757 百万円であり、VaR の算定にあたっては、保有期間 240 日、信頼区間 99% の前提によっております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資産及び負債の総合的管理を通して資金管理を行い、主に個人預金を中心とした調達により資金繰りの安定化を図っております。流動性リスクの管理状況については、経営委員会及びリスク管理委員会へ定期的に報告する体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次の表には含めておりません。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、コールマネーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	59,443	59,394	△49
その他有価証券	17,150	17,150	-
(2)貸出金	1,247,506		
貸倒引当金(*1)	△2,555		
	1,244,951	1,248,113	3,162
資産計	1,321,545	1,324,658	3,112
(1)預金	1,161,638	1,163,272	1,633
(2)譲渡性預金	59,000	59,000	-
(3)借入金	112,432	112,432	
負債計	1,333,071	1,334,705	1,633
デリバティブ取引(*2)	-	-	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	-
組合出資金(*1)	10
合計	10

(*1) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	177,277	-	-	-	-	-
コールローン	1,211	-	-	-	-	-
有価証券	11,200	6,005	43,252	11,297	4,848	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	1,505	10,805	4,848	-
満期保有目的の債券	11,200	6,005	41,746	492	-	-
貸出金(*)	204,623	266,817	172,661	27,637	11,513	561,747
外国為替(*)	30,937	-	-	-	-	-
合計	425,250	272,822	215,913	38,935	16,361	561,747

(*) 貸出金及び外国為替のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等償還予定額が見込めない2,526百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	829,575	210,724	121,338	-	-	-
譲渡性預金	59,000	-	-	-	-	-
コールマネー	77,000	-	-	-	-	-
借入金	41,932	29,000	41,500	-	-	-
外国為替	7,178	-	-	-	-	-
合計	1,014,686	239,724	162,838	-	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	-	17,150	-	17,150
地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	-	17,150	-	17,150
デリバティブ取引				
金利関連	-	-	-	-
通貨関連	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	39,139	-	39,139
地方債	-	16,364	-	16,364
社債	-	3,890	-	3,890
その他	-	-	-	-
貸出金	-	-	1,248,113	1,248,113
資産計	-	59,394	1,248,113	1,307,508
預金	-	1,163,272	-	1,163,272
譲渡性預金	-	59,000	-	59,000
借入金	-	112,432	-	112,432
負債計	-	1,334,705	-	1,334,705

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。これらの取引はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に顧客より払戻請求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金のうち、変動金利型は短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。他方、固定金利型は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを新規に当該同種預金の残存期間まで受け入れる際に用いる金利で割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利型は、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子

会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、将来のある時点で行う為替取引に対して、為替レートと数量を予約する、店頭取引による為替契約を有しています。当該為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2024年3月31日）
該当ありません。
- (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2024年3月31日）
該当ありません。
- (3) 時価の評価プロセスの説明
該当ありません。
- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
該当ありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券（2024年3月31日現在）

(単位：百万)

円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	19,655	19,690	34
	地方債	-	-	-
	社債	300	300	0
	小計	19,955	19,990	34
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	19,496	19,449	△46
	地方債	16,391	16,364	△27
	社債	3,600	3,590	△9
	小計	39,488	39,404	△84
合計		59,443	59,394	△49

2. その他有価証券（2024年3月31日現在）

(単位：百万)

円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	17,150	17,525	△375
	その他	-	-	-
	小計	17,150	17,525	△375
合計		17,150	17,525	△375

(収益認識関係)

1. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約について、以下の 5 ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。

ステップ 1：顧客との契約を識別する

ステップ 2：契約における履行義務を識別する

ステップ 3：取引価格を算定する

ステップ 4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ 5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当行グループは、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業、金融機関に対するバンキングシステム販売に係る事業を行っており、顧客との契約から生じる収益は主に「預金・貸出業務」「為替業務」「システム販売業務」による役務の提供に対する収益等から構成されております。

(1) 預金・貸出業務

預金・貸出業務における主な収益は、口座振替手数料であり、振替の完了時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(2) 為替業務

為替業務における主な収益は、振込手数料であり、振込の完了時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(3) システム販売業務

① バンキングシステム販売業務

バンキングシステム販売業務における主な収益は、クラウドバンキングシステムの販売であり、ソフトウェアを開発し顧客の検収を受けた時点で履行義務が充足されるものと判断しており、当該時点において収益を認識しております。

② 保守サービス業務

保守サービス業務における主な収益は、クラウドバンキングシステムの維持・保守サービスの提供であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額	2 円 57 銭
1 株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	0 円 36 銭

参考 比較財務諸表

1. 比較貸借対照表 (単体)

(単位：百万円)

	2023 年 3 月末 (A)	2024 年 3 月末 (B)	増減 (B-A)
資産の部			
現金預け金	172,234	182,024	9,789
コールローン	2,666	1,211	△ 1,454
有価証券	38,234	76,704	38,469
貸出金	1,080,931	1,247,506	166,575
外国為替	23,084	30,958	7,873
その他資産	7,260	7,880	619
有形固定資産	743	791	48
無形固定資産	454	582	128
繰延税金資産	1,221	1,206	△ 14
支払承諾見返	7,389	9,690	2,300
貸倒引当金	△ 2,921	△ 2,599	321
資産の部合計	1,331,300	1,555,957	224,657
負債の部			
預金	1,063,413	1,163,539	100,126
譲渡性預金	70,000	59,000	△ 11,000
コールマネー	30,000	77,000	47,000
借入金	43,331	112,432	69,101
外国為替	5,950	7,178	1,228
その他負債	9,026	10,717	1,690
賞与引当金	146	159	12
退職給付引当金	422	478	55
支払承諾	7,389	9,690	2,300
負債の部合計	1,229,680	1,440,196	210,516
純資産の部			
資本金	20,000	20,000	-
資本剰余金	20,000	20,000	-
利益剰余金	61,758	76,021	14,262
株主資本合計	101,758	116,021	14,262
その他有価証券評価差額金	△ 139	△ 260	△ 121
評価・換算差額等合計	△ 139	△ 260	△ 121
純資産の部合計	101,619	115,761	14,141
負債及び純資産の部合計	1,331,300	1,555,957	224,657

2. 比較損益計算書 (単体)

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期 (A)	2024 年 3 月期 (B)	増減 (B-A)
経常収益	27,445	31,711	4,265
資金運用収益	20,485	23,417	2,931
貸出金利息	19,791	22,268	2,477
有価証券利息配当金	53	70	16
コールローン利息	13	86	72
預け金利息	21	11	△10
その他の受入利息	604	979	375
役務取引等収益	5,998	7,201	1,203
受入為替手数料	378	382	4
その他の役務収益	5,620	6,819	1,198
その他業務収益	214	386	172
外国為替売買益	214	386	172
その他経常収益	747	705	△41
貸倒引当金戻入額	222	269	46
その他の経常収益	524	436	△88
経常費用	10,142	11,170	1,027
資金調達費用	2,544	3,031	486
預金利息	2,136	2,249	112
譲渡性預金利息	49	93	43
コールマネー利息	56	61	5
借入金利息	302	627	324
役務取引等費用	1,250	1,360	109
支払為替手数料	89	85	△4
その他の役務費用	1,160	1,274	113
その他業務費用	-	-	-
営業経費	6,315	6,759	444
その他経常費用	31	18	△12
貸倒引当金繰入額	-	-	-
その他の経常費用	31	18	△12
経常利益	17,302	20,540	3,237
特別損失	1	4	2
税引前当期純利益	17,301	20,536	3,234
法人税、住民税及び事業税	5,245	6,205	959
法人税等調整額	132	68	△63
法人税等合計	5,377	6,273	895
当期純利益	11,923	14,262	2,339

参考 その他の財務情報 (単体)

1. 利鞘の状況 (単体)

(単位：%)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
資金運用利回り (A)	1.68%	1.65%
貸出金利回り (B)	1.99%	1.92%
有価証券利回り	0.13%	0.12%
資金調達利回り (C)	0.22%	0.23%
預金利回り (D)	0.22%	0.20%
資金利鞘 (A)-(C)	1.46%	1.42%
預貸金利鞘 (B)-(D)	1.77%	1.72%

2. 口座数 (単体)

(単位：千口座)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
個人及び法人	494	471

3. 預金の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
普通預金	243,313	227,300
定期預金	809,015	922,729
その他の預金	11,084	13,510
合計	1,063,413	1,163,539

4. 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
3 ヶ月未満	105,636	181,878
3 カ月以上 6 ヶ月未満	86,044	125,524
6 ヶ月以上 1 年未満	158,603	283,684
1 年以上 2 年未満	253,863	123,609
2 年以上 3 年未満	73,567	86,712
3 年以上	131,299	121,320
合計	809,015	922,729

5. 営業経費の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
人件費	2,712	2,915
物件費	2,871	3,069
うち減価償却費	185	207
税金	749	774
合計	6,333	6,759

6. 役員数、従業員数の状況 (単体)

(単位：人)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
役員	10	10
取締役	7	7
監査役	3	3
従業員	284	301
合計	294	311

7. 貸出金の業種別残高 (単体)

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
生活関連サービス業、娯楽業	32,186	33,551
不動産業	383,266	478,062
電気・ガス・熱供給・水道業	41,314	26,179
卸売業	29,108	33,363
個人	472,793	532,328
その他	122,261	144,020
合計	1,080,931	1,247,506

8. 貸倒引当金の期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
一般貸倒引当金	2,225	1,809
個別貸倒引当金	695	789
合計	2,921	2,599

9. 自己査定の結果 (単体)

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
破綻先	284	408
実質破綻先	1,349	1,337
破綻懸念先	692	780
要注意先	11,746	6,804
要管理先	1,142	850
正常先	1,093,863	1,276,822
合計	1,107,936	1,286,153

10. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示 (単体)

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,634	1,746
危険債権	692	780
要管理債権	1,142	850
正常債権	1,104,467	1,282,775
合計	1,107,936	1,286,153

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

11. 自己資本比率 (国内基準) (単体)

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
自己資本比率	10.88%	11.63%
自己資本の額	103,530 百万円	117,248 百万円
リスク・アセットの額	951,058 百万円	1,007,325 百万円

【会社概要】(2024 年 3 月 31 日現在)

- | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|--|---------|--------|----------|------|-----|------|-----|------|-----|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 1. 会社名 | 株式会社 S B J 銀行 (英文表記: Shinhan Bank Japan) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 所在地 | 東京都港区芝五丁目 36 番 7 号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 代表者 | 代表取締役社長 富屋 誠一郎 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 設立年月日 | 2009 年 1 月 8 日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 開業年月日 | 2009 年 9 月 14 日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. 資本金・資本準備金 | 資本金 200 億円、資本準備金 200 億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. 発行済株式数 | 普通株式 400 億株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8. 株主構成 | 新韓銀行 100% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9. 取締役、監査役一覧 | <table border="0"> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>富屋 誠一郎</td> </tr> <tr> <td>代表取締役副社長</td> <td>金 載玟</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>李 聖烈</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>安 鎮浩</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>金 榮郁</td> </tr> <tr> <td>社外取締役</td> <td>加藤 隆彦</td> </tr> <tr> <td>社外取締役</td> <td>宇平 直史</td> </tr> <tr> <td>常任監査役</td> <td>小西 達夫</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td>山田 庸男</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td>岸 英人</td> </tr> </table> | 代表取締役社長 | 富屋 誠一郎 | 代表取締役副社長 | 金 載玟 | 取締役 | 李 聖烈 | 取締役 | 安 鎮浩 | 取締役 | 金 榮郁 | 社外取締役 | 加藤 隆彦 | 社外取締役 | 宇平 直史 | 常任監査役 | 小西 達夫 | 社外監査役 | 山田 庸男 | 社外監査役 | 岸 英人 |
| 代表取締役社長 | 富屋 誠一郎 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 代表取締役副社長 | 金 載玟 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取締役 | 李 聖烈 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取締役 | 安 鎮浩 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取締役 | 金 榮郁 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社外取締役 | 加藤 隆彦 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社外取締役 | 宇平 直史 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 常任監査役 | 小西 達夫 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社外監査役 | 山田 庸男 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社外監査役 | 岸 英人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10. 役員及び従業員数 (単体) | 311 人 (受入出向者を含み、派遣社員を除く) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |